

# 立憲民主党 さっぽろNEWS

## 札幌市議会経済観光委員会

### 札幌ドームの収支計画を見直し 平日使用料の減免も

札幌市議会経済観光委員会が7月22日に開かれ、市は、2027年度までの5年間で合計約900万円の黒字を見込んでいた札幌ドームの収支について、「23年度の赤字が拡大したことにより、トータルでの黒字化達成が困難となる見通し」と述べ、収支計画を見直す考えを示した。

市が22年に策定した23～27年度の収支計画では、コロナ禍の影響でイベントの回復が遅れることを想定し23年度は2億9,400万円の赤字となる一方、24年度以降は黒字転換し、5年間で合計約900万円の黒字を見込んでいた。

しかし、北海道日本ハムファイターズの本拠地移転に伴い、23年度の当期純損失は約6億5千万円と開業以来最大の赤字。このうち、札幌市への寄付や減損処理を除いた実質的な運営赤字は約4億5千万円となった。市は、運営赤字の解消に向け、貸館収入で2億5千万円以上、広告料収入で2億円以上の確保を目指す。

貸館収入では、24年度のイベント日数が5月末時点の見込みで前年度より25日増え123日を予定している。課題となっている平日の利用促進に向けては、「土日と同じ使用料を支払うことは主催者にとっても負担



が大きい」として、減免や補助・助成を含む使用料の在り方について「検討が必要」との考えを、福士勝市議（手稲区）の質問で明らかにした。

市は委員会の冒頭、札幌ドームと大和ハウス工業でネーミングライツ（施設命名権）の契約が締結され、札幌ドームの愛称が「大和ハウス プレミストドーム」に決定したと報告。広告料収入の増に向け、ネーミングライツに加え、「新規広告商品の販売促進による増収も目指す」と強調した。

ネーミングライツの契約金額は非公表で、契約期間は24年8月1日～28年7月31日の4年間。

#### 経済効果の高いイベント誘致へ予算拡大を

札幌ドームで新規イベントを開催する主催者への助成として市は本年度、6千万円の予算（札幌ドーム活用推進費）を確保し、これを活用した新規のイベントが複数決定している。

「主催者の負担軽減を図るため、助成を継続してほしい」と求めた福士市議に対し、市は「（助成は）主催者が札幌ドームでイベント開催を検討する際の大きなプラス材料となっている。継続に向け検討したい」と応じた。

福士市議はまた、北九州市で開催された国内最大級のファッションイベント「東京ガールズコレクション」を紹介。福岡県と北九州市が共催する形で行われ、県と市それぞれが3,500万円を助成、経済効果は約22億円に上っているとして、経済効果の高いイベントの誘致に向け、予算を拡大するよう要請した。

これに対し、本年度の助成実績や効果、他都市の支援状況を踏まえながら、経済効果の高いイベント誘致に関する助成の在り方を検討すると答えた。

質問の最後に、札幌ドーム活用推進費を活用して道内外から人を呼び込むための新たな機会を数多く提供し、地域経済の活性化を目指してほしいと要望。また、ネーミングライツによる増収を期待し、「この収益を単なる赤字の補填に使うのではなく、今後の利用促進に関する取り組みにも活用してほしい」と訴えた。

札幌市議会民主市民連合の所属議員は7月10～12日、福岡市と熊本市を視察した。2回に分けて報告する。【視察参加者／中村たけし市議（西区）、うるしはら直子市議（白石区）、水上美華市議（北区）、森基誉則市議（厚別区）、篠原すみれ市議（白石区）、定森光市議（西区）】



公民連携の取り組みなどについて説明を受ける市議たち

## 福岡市

# 公民連携の取り組み

定森 光市議 西区



福岡市役所では、「公民連携（官民連携）」と「金融特区」の取り組みについて伺いました。最初は「公民連携」です。福岡市は、公民連携に関する民間事業者からの提案をワンストップで受け付け、提案事業の実施までをサポートするワンストップ窓口「mirai@（ミライアット）」を2020年に開設しました。

これまでに1000件以上の相談を受け付け、協働事業として採択されたのが170件超あります。事例としては、市内の公共施設や民間施設のスペースを活用したシェアサイクル事業など、福岡市との連携による実証実験を機に、他県にも事業拡大したものもあります。

当初は公民連携に負担感を感じていた職員も少なからずいたとのことですが、連携事業の実績が積み上がっていくことで、公民連携に対する職員の意識も前向きなものに変わりつつあるといます。札幌市も7月末に同様の窓口が開設されました。福岡市のように、市の職員にとっても公民連携が意義のあるものと感じられる窓口にしていく必要があると考えます。

## 金融・資産運用特区

2つ目の視察テーマは「金融特区」です。福岡市も札幌市同様、今年6月に「金融・資産運用特区」に指定されました。福岡市の特徴は、本特区に指定される前からの動きにあります。福岡市は民間企業や大学とともに、2020年9月に産学官による国際金融機能誘致の推進組織「チーム福岡」を設立しています。

設立から4年弱ですでに国内外24社の誘致に成功し、うち14社はアジアを中心とする外資系です。誘致した外資企業の一つに「MCP」（香港）があり、福岡市の地元企業の出資を受けて、ESG（環境・社会・ガバナンス）スタートアップに投資するファンド（50億円）を設立するなど、地元企業への支援の動きがあります。

福岡市の金融特区に関する提案内容は、特区指定前から進めている国際金融都市に向けた取り組みや、スタートアップ支援の動きを加速させるものとなっております。一方、金融特区の意義に対する市民理解という点で課題があり、実績がすでにあってもその難しさがあるということを感じました。

集会告知

## 恒久平和を願って 8月6日にダイ・イン集会



約100人が参加した昨年のダイ・イン集会

核兵器廃絶や世界平和を訴える「ダイ・イン集会」が8月6日に開催される。原水禁札幌地区協議会（たけのうち有美議長）の主催。当日は、会場に献花台を設けるほか、札幌市議会民主市民連合の林清治会長が出席し、恒久平和の実現に向けた決意表明を予定。また、広島に原爆が投下された時刻の午前8時15分から1分間、多くの人たちが亡くなった光景を再現する「ダイ・イン」を行う。

### ■ダイ・イン集会

■日時：8月6日（火）午前7時40分～8時20分頃（雨天決行）

■場所：大通公園西3丁目広場

■問い合わせ：原水禁札幌地区協議会 電話561-2278

（札幌平和運動フォーラム内）